

歳入・歳出の計数のポイント（一般会計）

注：対前年度は、全て平成21年度当初対比

予算は、借換債を除く実質ベースでは、1.0%の増で、平成12年度以来10年振りのプラス
 平成21年度2月補正予算（基金積立金を除く）を合わせた14ヶ月予算対比では、1.1%の増

- ◆ 平成22年度当初予算（一般会計）は、対前年度1.1%減の6,763億円で2年連続のマイナス
 借換債を除く実質ベースでは、対前年度1.0%増で10年振りのプラス
 なお、平成21年度2月補正予算（基金積立金を除く）を合わせたいわゆる14ヶ月予算対比では、1.1%増の6,828億円

（単位：億円、%）

	H22	H21	H20	H19.6	H18	H17
当初予算額	【6,828】 6,763	【6,753】 (6,696) 6,840	(6,770) 7,234	6,893	6,928	6,980
対前年度比	【1.1】 1.0 ▲1.1	【▲0.3】 (▲1.1) ▲5.4	(▲1.8) 4.9	▲0.5	▲0.7	▲0.3

※ H20、H21の（ ）は借換債除き

※ H21、H22の【 】は借換債除きの14ヶ月予算ベース

国の平成22年度一般会計予算	4.2%	(一般歳出	3.3%)
平成22年度地方財政計画	▲0.5%	(一般歳出	0.2%)

県税収入は、対前年度259億円、11.4%の減で3年連続のマイナス

- ◆ 県税収入は、対前年度11.4%減の2,005億円
 法人事業税については、景気の悪化に加え、地方法人特別税の影響により、対前年度167億円減の267億円

（法人事業税の推移：H19当初830億円、H20当初795億円、H21当初434億円）

県税収入の状況

（単位：億円、%）

	H22	H21	H20	H19	H18	H17
当初予算額	2,005	2,264	2,713	2,738	2,274	2,061
対前年度比	▲11.4	▲16.5	▲0.9	20.4	10.3	3.3

地方譲与税は、対前年度68億円、44.8%の大幅な増

地方譲与税は、平成21年度に創設された地方法人特別譲与税の完全施行により、対前年度44.8%増の219億円

地方法人特別税について

平成20年の税制改正により、地域間の税源偏在の是正に対応するため、消費税を含む税体系の抜本的改革が行われるまでの間の暫定措置として、法人事業税の一部を分離し、新たに地方法人特別税及び地方法人特別譲与税が創設された。

**地方交付税は、対前年度14億円、1.1%の増
臨時財政対策債を加えると、対前年度270億円、15.2%の増**

地方交付税は、対前年度1.1%増の1,300億円

なお、臨時財政対策債も加えると、対前年度15.2%増の2,045億円

県債は、実質ベースで対前年度180億円、13.9%の増

県債は、対前年度2.5%増の1,469億円

ただし、借換債を除く実質ベースでは、対前年度13.9%増

増の要因は、臨時財政対策債の大幅な増(256億円)によるもの

義務的経費は、実質ベースで対前年度68億円、1.7%の増

義務的経費は、対前年度1.8%減の4,059億円

ただし、借換債を除く実質ベースでは、対前年度1.7%増

公債費は、実質ベースでは、対前年度3.6%増の966億円

社会保障関係経費は、対前年度2.8%増の731億円

**投資的経費は、対前年度24億円、2.2%の減
14ヶ月予算対比では1.1%の減**

投資的経費は、対前年度2.2%減の1,097億円、14ヶ月予算対比では、1.1%減の1,155億円

公共事業について、補助公共事業や直轄事業負担金が、国予算の影響から大幅に減少することから、対前年度11.1%減の831億円、14ヶ月予算対比では9.9%減の879億円

なお、県単公共事業については、道路・橋りょうなどの公共土木施設等の機能維持・長寿命化等を図るため、対前年度17.6%増の228億円、14ヶ月予算対比では19.2%増の241億円を確保

財源不足に対しては、基金や退職手当債の活用により対応

財政調整のための基金は、追加の経済対策など不測の事態に備えるために必要な額を残し、102億円を活用する。

その他特定目的基金についても可能な限り活用する。

合わせて、400億円の基金を活用する。(H21活用額 254億円)

退職手当債は、100億円を活用する。(H21当初予算 110億円)

財政健全化に向けた取組

厳しい財政状況のもと、限られた経営資源の中で、事務事業の「選択と集中」を一層進め、簡素で効率的な「身の丈」にあった行財政運営を進める。

総人件費の抑制

「みえ経営改善プラン(改定計画)」を踏まえ、今後も総人件費の抑制に取り組む。

- 職員数の計画的な削減
職員定数の推移(条例定数)
H18 26,335人(82)
H19 26,123人(212)
H20 25,943人(180)
H21 25,705人(238) 看護大学の地方独立行政法人化に伴う減分含む
H22 25,505人(200)

()内は、対前年増減数

- 平成17年度から実施している知事をはじめとする特別職等の給料月額額の減額（知事・副知事：5%、教育長等：2%）と、管理職員の管理職手当の減額（次長級以上：5%、その他：3%）を平成22年度においても引き続き実施

事業成果、費用対効果等の視点からの事務事業の見直し

平成22年度見直し事業 125事業 約71億円の減

区 分	事 業 数	金 額
廃止	93事業	約 31億円
休止	19事業	約 19億円
リフォーム	13事業	約 22億円
合 計	125事業	約 71億円

平成21年度見直し事業 132事業 約37億円の減

区 分	事 業 数	金 額
廃止	82事業	約 19億円
休止	11事業	約 8億円
リフォーム	39事業	約 10億円
合 計	132事業	約 37億円

参考：平成20年度見直し事業 107事業 約42億円の減

区 分	事 業 数	金 額
廃止	62事業	約 6億円
休止	26事業	約 29億円
リフォーム	19事業	約 6億円
合 計	107事業	約 42億円